

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長  |
| 【提出日】      | 2025年11月13日   |
| 【中間会計期間】   | 第19期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）                                     |
| 【会社名】      | マイクロ波化学株式会社   |
| 【英訳名】      | Microwave Chemical Co., Ltd.                                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 吉野 巖   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市住之江区平林南一丁目6番1号<br>（同所は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております） |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。   |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府吹田市山田丘2番1号 フォトニクスセンター5階  |
| 【電話番号】     | 06-6170-7595（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部長 齊藤 雄太  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）                                  |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                  | 第18期<br>中間会計期間            | 第19期<br>中間会計期間            | 第18期                      |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                | 自2024年4月1日<br>至2024年9月30日 | 自2025年4月1日<br>至2025年9月30日 | 自2024年4月1日<br>至2025年3月31日 |
| 売上高 (千円)                            | 325,393                   | 340,203                   | 1,608,403                 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                 | 203,082                   | 583,832                   | 182,126                   |
| 中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)              | 204,507                   | 584,764                   | 161,482                   |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>又は投資損失 ( ) (千円)  | -                         | -                         | -                         |
| 資本金 (千円)                            | 2,865,416                 | 2,873,429                 | 2,871,747                 |
| 発行済株式総数 (株)                         | 15,805,200                | 15,861,700                | 15,852,700                |
| 純資産額 (千円)                           | 685,353                   | 491,685                   | 1,064,007                 |
| 総資産額 (千円)                           | 1,737,918                 | 1,495,622                 | 2,124,539                 |
| 1株当たり中間純損失 ( ) 又は<br>1株当たり当期純利益 (円) | 13.02                     | 36.88                     | 10.24                     |
| 潜在株式調整後1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)       | -                         | -                         | 9.90                      |
| 1株当たり配当額 (円)                        | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                          | 39.4                      | 32.3                      | 50.1                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (千円)           | 49,853                    | 92,791                    | 73,516                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (千円)           | 97,885                    | 46,420                    | 147,235                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (千円)           | 20,031                    | 17,095                    | 198,443                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 (千円)       | 501,403                   | 350,788                   | 507,095                   |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期中間会計期間及び第19期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当社は、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現する為に、技術プラットフォームを用いて幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。当社の戦略としては、このマイクロ波技術のソリューション提供（提携事業）を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開します。具体的な成長戦略は以下の通りです。

##### A 提携事業の深化

当社がこれまでに取り組んできた、炭素繊維製造、鉱山プロセス、ケミカルリサイクルなどの事業領域における開発案件を提携先と共に着実にPhase 3（実機導入）に持って行き、社会実装を進めます。実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を目指します。具体的な技術標準化施策としては、鉱山プロセス新規標準実証装置への開発投資、既存標準ベンチ装置のアップグレードなどを想定しています。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年6月期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指します。

##### B 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら新規事業の探索を行い、2030年までに継続収益の獲得を目指します。具体的には、(i)マイクロ波の他分野への展開（例：半導体材料領域）、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能を活用した、( )マイクロ波以外の新規ソリューションの既存顧客への提供、小規模M&Aを想定しています。

上記の戦略の下で、当中間会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

##### A 提携事業の深化：

（マイクロ波発振器の内製化プロジェクトを本格始動）

公益財団法人横浜企業経営支援財団が運営している横浜新技術創造館リーディングベンチャープラザ（横浜市鶴見区）内に新たな研究拠点「横浜ラボ」を開設し、マイクロ波発振器の内製化を目指すプロジェクトの拠点として2025年7月1日から稼働を開始しました。

長年マイクロ波装置分野に従事してきた技術者を迎え、横浜ラボでは発振器の設計、試作、検証までを一貫して行い、実用化に向けた開発を本格化させます。今後の展望としては、2026年度末までにマイクロ波発振器の試作機完成を予定し、その後は本社ラボ・大阪事業所及び各プロジェクトへの供給を開始します。さらに、量産体制が整い次第、外部販売も視野に入れています。

（アクリル樹脂リサイクル材がHondaの新型軽乗用EVに採用）

三菱ケミカル株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を利用した熱分解リサイクル技術により再生したアクリル樹脂リサイクル材が、本田技研工業株式会社の新型軽乗用EV用ドアバイザーに採用されました。自動車用品におけるアクリル樹脂リサイクル材の採用は業界初（ホンダアクセス調べ）となります。

当社は2021年より使用済み自動車から回収したアクリル原料を対象に、マイクロ波を用いたケミカルリサイクル（CR）技術の確立に取り組んできました。CRの実用化を通じ、自動車リサイクルにおける再生材利用の拡大を推進し、持続可能なモビリティ社会の実現への貢献を目指すとともに、本件を含むCR事業を重点領域として拡大し、マイクロ波プロセスの社会実装を加速します。

（低炭素リチウム鉱石製錬技術のパイロット実証試験を開始）

三井物産株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を用いた低炭素リチウム鉱石製錬技術におけるパイロット機が完成し、実証試験を開始しました。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、モビリティの電動化が一段と進む中で、電気自動車の電池に使われるリチウムは、世界各国で重要鉱物として指定されるなど、経済安全保障の観点からも安定した供給網の確立が求められています。リチウム鉱石の処理は化石燃料の燃焼熱を用いるため、製錬工程から排出される多量のCO2を削減することが大きな課題となっており、低環境負荷で製造される低炭素リチウムのニーズが高まる見通しです。

本パイロット機は、リチウム鉱石を連続で煅焼処理し、CO2排出量の大幅な削減、及び熱効率改善による省エネルギー化を実現します。今後、年間約700t規模での試験を実施し、2030年頃の商業化を目指します。

## B 新規事業探索

(低濃度貴金属回収事業を譲受)

株式会社ディーピーエス(DPS)より低濃度貴金属回収事業を譲り受けることについて事業譲渡契約を締結しました。従来のマイクロ波技術のソリューション提供に加え、当該事業を取得し、当社の事業開発ノウハウ及び技術プラットフォームを横展開することで新規ソリューションを拡充する、多軸的な成長を目指します。

DPSは、DualPore™と名付けた無機粒子を用いて、貴金属やレアメタルの回収に取り組んできた京大発ベンチャー企業であり、数ppm程度のパラジウムを始めとした低濃度貴金属の回収、再生利用に成功しています。顧客企業の排水ラインにDualPore™粒子カートリッジを設置して貴金属を回収し、金属精錬業者に販売するビジネスモデルです。今後、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能をハンズオンで投入し、当社既存顧客へのクロスセル及び海外を含めた収益拡大を目指します。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当中間会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して9件、契約済みの案件総数は通期計画64件に対して32件(うち14件は当中間会計期間に売上計上)となりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高340,203千円(前年同期比4.6%の増加)、営業損失は576,514千円(前年同期は199,837千円の営業損失)、経常損失は583,832千円(前年同期は203,082千円の経常損失)、中間純損失は584,764千円(前年同期は204,507千円の中間純損失)となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 財政状態の分析

総資産は1,495,622千円となり、前事業年度末に比べ628,916千円減少しました。これは主に、仕掛品が14,388千円増加したのに対し、現金及び預金が156,306千円、売掛金が466,623千円、機械及び装置が29,036千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,003,936千円となり、前事業年度末に比べ56,595千円減少しました。これは主に、買掛金が96,573千円増加したのに対し、契約負債が48,178千円、流動負債その他に含まれる未払金が53,318千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が35,938千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は491,685千円となり、前事業年度末に比べ572,321千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,681千円、新株予約権が9,080千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が584,764千円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ156,306千円減少し、350,788千円となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92,791千円の支出(前年同期は49,853千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額466,623千円、仕入債務の増加額96,573千円を計上したのに対し、税引前中間純損失583,093千円、契約負債の減少額48,178千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,420千円の支出(前年同期は97,885千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,886千円、無形固定資産の取得による支出15,544千円、資産除去債務の履行による支出13,800千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,095千円の支出(前年同期は20,031千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,280千円、リース債務の返済による支出7,532千円を計上したことによるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は275,505千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 53,000,000  |
| 計    | 53,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2025年9月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2025年11月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 15,861,700                          | 15,872,700                       | 東京証券取引所<br>グロース市場                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 15,861,700                          | 15,872,700                       | -                                  | -   |

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

###### a 第6回新株予約権 2025年6月12日取締役会決議

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 決議年月日                                       | 2025年6月12日                   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                             | 当社取締役 2                      |
| 新株予約権の数(個)*                                 | 2,000                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数<br>(株)*              | 普通株式 200,000(注)1             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)*                          | 560(注)2                      |
| 新株予約権の行使期間*                                 | 2029年6月29日から<br>2031年6月25日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円)* | 発行価格 560<br>資本組入額 280        |
| 新株予約権の行使の条件*                                | (注)3,4,9                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項*                             | (注)5                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*                   | (注)6                         |

\* 当中間会計期間末日(2025年9月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当中間会計期間末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株です。新株予約権の目的となる株式の数については次のとおり調整されることがあります。

(1) 本新株予約権の割当日後において、普通株式について株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその1個当たりの目的である株式数を以下の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。なお、以下の算式において「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数

で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日の翌日以降、適用されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 本新株予約権の割当日後において、当社が株主割当の方法により募集株式の発行を行う場合、株式無償割当を行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合（当社が有する自己株式を処分する場合を含む。）には、当社は、取締役会の決議をもって、本新株予約権の価値が当該行為の前後で変動しないようにするために適当と認める本新株予約権1個当たりの目的である株式数の調整を行う。

- 2.(1) 本新株予約権の割当日後において、普通株式について株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 本新株予約権の割当日後において、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- 3.(1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。なお、上記但書にかかわらず、当社は取締役会の決議によって取得事由が生じた本新株予約権の行使を認めることがない旨確定することができるものとし、かかる決議がなされた場合は、いかなる場合でも本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- (2) 当社が組織再編を行うときに、当該組織再編にかかる契約又は計画において、本新株予約権の権利者に対して本新株予約権に代わる再編会社の新株予約権を交付することが定められなかった場合には、かかる場合に会社法に基づく新株予約権の買取請求権の行使が可能となる日の前日の正午において、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- (3) 権利者は、本新株予約権の行使時において、当社又は子会社（会社法第2条第3号に定める子会社を意味する。以下同じ。）の取締役、執行役、監査役、使用人、又は社外協力者の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- (4) 本新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (5) 権利者が1個又は複数の新株予約権を行使した場合には、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数に1株未満の端数があるときは、会社法第283条本文の規定に従うものとする。
- (6) 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとし、死亡の日をもって新株予約権は行使できなくなるものとする。
- (7) その他の行使の条件は、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が本新株予約権を取得することができる事由（以下「取得事由」という。）及び取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（これらを総称して「組織再編」という。）について、法令上又は当社の定款上必要な株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われた場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって本新株予約権を時価にて取得することができる。なお、「時価」とは、（ ）当社の株式公開前は、直近に当社が発行又は処分した当社普通株式の新株発行価格又は処分価格（新株発行価格又は処分価格が株式を引き受けるものに特に有利な金額でないものに限る。以下「直近処分価格」という。）（但し、当社の取締役会が当社の費用負担により当社の指名した第三者機関による価格算定を希望した場合は、当該第三者機関による算定価格と直近処分価格のいずれか低い方の金額とする。）から取得日における1株当たりの行使価額を控除して得た金額に、取得日における本新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じて得た金額とし、（ ）当社の株式公開後



は、取得日に先立つ直近30取引日における当社普通株式が上場する証券取引所（但し、上場する証券取引所が複数ある場合には、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる証券取引所）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日数を除く。）から取得日における1株当たりの行使価額を控除して得た金額に、取得日における本新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じて得た金額をいうものとする。なお、かかる平均値は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (2) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が禁固刑以上の刑に処せられた場合

権利者が当社等と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは従業員に就任する等、名目を問わず当社等と競合した場合。但し、当社の承認を得た場合を除く。

権利者が重大な法令違反その他不正行為により当社等の信用を著しく損ねた場合

権利者が本項又は本新株予約権に関して当社と締結した契約に重大な点において違反した場合

- (3) 権利者が当社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が当社等により正当な理由により懲戒に処せられた場合

権利者が取締役、執行役又は監査役の身分を有する場合にあつては、権利者が取締役、執行役又は監査役としての忠実義務等当社等に対する重要な義務に明らかに違反した場合

- (4) 権利者が本新株予約権を放棄した場合、その他何らかの理由により本新株予約権を行使することができなくなった場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって本新株予約権を無償で取得することができる。

- (5) 当社は、前各号に定める取得の事由が生じた新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。

5. 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

6. 当社が組織再編を行う場合は、手続に応じてそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編の条件等を勘案の上、第1項に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編の条件等を勘案の上、第2項で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

第3項に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、第3項に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

- (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

- (7) 譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編対象会社が取締役会設置会社の場合は取締役会の承認を、取締役会非設置会社の場合は株主総会又は代表取締役等の権限を有する機関の承認を要するものとする。

7. 割当日および払込期日は2025年6月27日です。

8. 本新株予約権は有償であり、新株予約権と引換えに払い込む金銭は1個当たり677円（総額1,354,000円）です。

9. 行使条件は、中期計画の売上高KPI達成割合に応じた行使可能割合の設定および在籍要件等の定めがあります。

b 第7回新株予約権 2025年6月12日取締役会決議

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 決議年月日                                   | 2025年6月12日                   |
| 付与対象者の区分及び人数（名）                         | 当社従業員 9                      |
| 新株予約権の数（個）＊                             | 1,639                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）＊              | 普通株式 163,900（注）1             |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）＊                      | 565（注）2                      |
| 新株予約権の行使期間＊                             | 2029年6月26日から<br>2035年6月25日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）＊ | 発行価格 565<br>資本組入額 283        |
| 新株予約権の行使の条件＊                            | （注）3, 4                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項＊                         | （注）5                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項＊               | （注）6                         |

＊当中間会計期間末日（2025年9月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年10月31日）において、記載すべき内容が当中間会計期間末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は100株です。新株予約権の目的となる株式の数については次のとおり調整されることがあります。

（1）本新株予約権の割当日後において、普通株式について株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその1個当たりの目的である株式数を以下の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。なお、以下の算式において「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日の翌日以降、適用されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（2）本新株予約権の割当日後において、当社が株主割当の方法により募集株式の発行を行う場合、株式無償割当を行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合（当社が有する自己株式を処分する場合を含む。）には、当社は、取締役会の決議をもって、本新株予約権の価値が当該行為の前後で変動しないようにするために適当と認める本新株予約権1個当たりの目的である株式数の調整を行う。

2．（1）本新株予約権の割当日後において、普通株式について株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（2）本新株予約権の割当日後において、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3．（1）本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。なお、上記但書にかかわらず、当社は取締役会の決議によって取得事由が生じた本新株予約権の行使を認めることがない旨確定することができるものとし、かかる決議がなされた場合は、いかなる場合でも本新株予約権は行使できなくなるものとする。

- (2) 当社が組織再編を行うときに、当該組織再編にかかる契約又は計画において、本新株予約権の権利者に対して本新株予約権に代わる再編会社の新株予約権を交付することが定められなかった場合には、かかる場合に会社法に基づく新株予約権の買取請求権の行使が可能となる日の前日の正午において、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
  - (3) 権利者は、本新株予約権の行使時において、当社又は子会社（会社法第2条第3号に定める子会社を意味する。以下同じ。）の取締役、執行役、監査役、使用人、又は社外協力者の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
  - (4) 本新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
  - (5) 権利者が1個又は複数の新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数に1株未満の端数があるときは、会社法第283条本文の規定に従うものとする。
  - (6) 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとし、死亡の日をもって新株予約権は行使できなくなるものとする。
  - (7) その他の行使の条件は、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 当社が本新株予約権を取得することができる事由（以下「取得事由」という。）及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（これらを総称して「組織再編」という。）について、法令上又は当社の定款上必要な株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われた場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって本新株予約権を時価にて取得することができる。なお、「時価」とは、  
（ ）当社の株式公開前は、直近に当社が発行又は処分した当社普通株式の新株発行価格又は処分価格（新株発行価格又は処分価格が株式を引き受けるものに特に有利な金額でないものに限る。以下「直近処分価格」という。）（但し、当社の取締役会が当社の費用負担により当社の指名した第三者機関による価格算定を希望した場合は、当該第三者機関による算定価格と直近処分価格のいずれか低い方の金額とする。）から取得日における1株当たりの行使価額を控除して得た金額に、取得日における本新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じて得た金額とし、  
（ ）当社の株式公開後は、取得日に先立つ直近30取引日における当社普通株式が上場する証券取引所（但し、上場する証券取引所が複数ある場合には、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる証券取引所）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日数を除く。）から取得日における1株当たりの行使価額を控除して得た金額に、取得日における本新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じて得た金額をいうものとする。なお、かかる平均値は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
  - (2) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
    - 権利者が禁固刑以上の刑に処せられた場合
    - 権利者が当社等と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは従業員に就任する等、名目を問わず当社等と競合した場合。但し、当社の承認を得た場合を除く。
    - 権利者が重大な法令違反その他不正行為により当社等の信用を著しく損ねた場合
    - 権利者が本項又は本新株予約権に関して当社と締結した契約に重大な点において違反した場合
  - (3) 権利者が当社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
    - 権利者が当社等により正当な理由により懲戒に処せられた場合
    - 権利者が取締役、執行役又は監査役の子分を有する場合にあつては、権利者が取締役、執行役又は監査役としての忠実義務等当社等に対する重要な義務に明らかに違反した場合
  - (4) 権利者が本新株予約権を放棄した場合、その他何らかの理由により本新株予約権を行使することができなくなった場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は、当該日をもって本新株予約権を無償で取得することができる。
  - (5) 当社は、前各号に定める取得の事由が生じた新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。
5. 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

6. 当社が組織再編を行う場合は、手続に応じてそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。
- （１） 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - （２） 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - （３） 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編の条件等を勘案の上、第１項に準じて決定する。
  - （４） 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
組織再編の条件等を勘案の上、第２項で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じた額とする。
  - （５） 新株予約権を行使することができる期間  
第3項に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、第３項に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
  - （６） 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。
  - （７） 譲渡承認について  
新株予約権の譲渡について、再編対象会社が取締役会設置会社の場合は取締役会の承認を、取締役会非設置会社の場合は株主総会又は代表取締役等の権限を有する機関の承認を要するものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年4月1日～<br>2025年9月30日<br>(注) | 9,000                 | 15,861,700           | 1,681          | 2,873,429     | 1,681                | 574,983             |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当中間会計期間の末日から提出日の前月末現在までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,370千円増加しており、当中間会計期間末現在の数値には反映されていません。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所                     | 所有株式数<br>( 千株 ) | 発行済株式 ( 自己<br>株式を除く。 ) の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>( % ) |
|--|------------------------|-----------------|---|
| 吉野 巖   | 京都市東山区                 | 1,259           | 7.9   |
| 塚原 保徳  | 大阪府吹田市                 | 1,096           | 6.9   |
| 三井化学(株)  | 東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号 | 771             | 4.8   |
| Mitsui Kinzoku-SBI Material<br>Innovation Fund | 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号  | 206             | 1.3   |
| 千島土地(株)  | 大阪市中央区道修町 3 丁目 4 番11号  | 199             | 1.2   |
| 楽天証券(株)  | 東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号   | 145             | 0.9   |
| 下條 智也  | 兵庫県西宮市                 | 100             | 0.6   |
| 佐伯 裕昭  | 東京都目黒区                 | 98              | 0.6   |
| 高橋 悟   | 神奈川県大和市                | 90              | 0.5   |
| PNB - INSPiRE Ethical Fund 1<br>投資事業有限責任組合     | 東京都港区南青山 5 丁目 3 番10号   | 80              | 0.5   |
| 計  | -                      | 4,048           | 25.5  |

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 15,845,600 | 158,456  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 16,100     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 15,861,700      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 158,456  | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当中間会計期間末日現在における自己株式数は10株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%)となっております。当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

|            | 前事業年度<br>( 2025年 3 月31日 ) | 当中間会計期間<br>( 2025年 9 月30日 ) |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部       |                           |                             |
| 流動資産       |                           |                             |
| 現金及び預金     | 507,095                   | 350,788                     |
| 売掛金        | 598,953                   | 132,330                     |
| 仕掛品        | 40,306                    | 54,695                      |
| 貯蔵品        | 3,457                     | 3,457                       |
| 未収入金       | 12,152                    | 2,100                       |
| その他        | 52,293                    | 82,719                      |
| 流動資産合計     | 1,214,259                 | 626,092                     |
| 固定資産       |                           |                             |
| 有形固定資産     |                           |                             |
| 建物（純額）     | 1 164,617                 | 1 160,560                   |
| 機械及び装置（純額） | 1 256,822                 | 1 227,786                   |
| リース資産（純額）  | 295,436                   | 285,468                     |
| その他（純額）    | 1 92,970                  | 1 98,758                    |
| 有形固定資産合計   | 809,847                   | 772,575                     |
| 無形固定資産     | 1 21,891                  | 1 18,805                    |
| 投資その他の資産   | 78,540                    | 78,149                      |
| 固定資産合計     | 910,279                   | 869,529                     |
| 資産合計       | 2,124,539                 | 1,495,622                   |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2025年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                         |
| 流動負債          |                       |                         |
| 買掛金           | 68,591                | 165,165                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,560                | 33,000                  |
| 未払法人税等        | 6,280                 | 10,723                  |
| 契約負債          | 129,500               | 81,321                  |
| その他           | 193,784               | 107,043                 |
| 流動負債合計        | 426,716               | 397,254                 |
| 固定負債          |                       |                         |
| 長期借入金         | 353,586               | 334,866                 |
| リース債務         | 280,229               | 271,816                 |
| 固定負債合計        | 633,815               | 606,682                 |
| 負債合計          | 1,060,531             | 1,003,936               |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                         |
| 株主資本          |                       |                         |
| 資本金           | 2,871,747             | 2,873,429               |
| 資本剰余金         | 573,301               | 574,983                 |
| 利益剰余金         | 2,381,027             | 2,965,792               |
| 自己株式          | 14                    | 14                      |
| 株主資本合計        | 1,064,007             | 482,605                 |
| 新株予約権         | -                     | 9,080                   |
| 純資産合計         | 1,064,007             | 491,685                 |
| 負債純資産合計       | 2,124,539             | 1,495,622               |

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

|                  | 前中間会計期間<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 ) | 当中間会計期間<br>( 自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日 ) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 1 325,393  | 1 340,203  |
| 売上原価             | 66,377   | 366,952  |
| 売上総利益又は売上総損失 ( ) | 259,016  | 26,749   |
| 販売費及び一般管理費       | 2 458,853  | 2 549,764  |
| 営業損失 ( )         | 199,837  | 576,514  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 44   | 507  |
| 受取手数料            | 440  | 1,133  |
| 為替差益             | 42   | -  |
| その他              | 15   | 68   |
| 営業外収益合計          | 542  | 1,709  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 3,787  | 8,853  |
| 為替差損             | -  | 173  |
| 営業外費用合計          | 3,787  | 9,027  |
| 経常損失 ( )         | 203,082  | 583,832  |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | -  | 1,499  |
| 特別利益合計           | -  | 1,499  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産除却損          | -  | 0  |
| 事務所移転費用          | -  | 760  |
| 特別損失合計           | -  | 760  |
| 税引前中間純損失 ( )     | 203,082  | 583,093  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,425  | 1,671  |
| 法人税等調整額          | -  | -  |
| 法人税等合計           | 1,425  | 1,671  |
| 中間純損失 ( )        | 204,507  | 584,764  |

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

|                       | 前中間会計期間<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 ) | 当中間会計期間<br>( 自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日 ) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 税引前中間純損失 ( )          | 203,082  | 583,093  |
| 減価償却費                 | 50,285   | 52,823   |
| 株式報酬費用                | -  | 7,726  |
| 受取利息                  | 44   | 507  |
| 支払利息                  | 3,787  | 8,853  |
| 固定資産売却益               | -  | 1,499  |
| 固定資産除却損               | -  | 0  |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )      | 205,228  | 466,623  |
| 棚卸資産の増減額 ( は増加 )      | 75,498   | 14,388   |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )      | 98   | 96,573   |
| 契約負債の増減額 ( は減少 )      | 128,600  | 48,178   |
| その他                   | 43,651   | 75,325   |
| 小計                    | 65,723   | 90,391   |
| 利息の受取額                | 44   | 507  |
| 利息の支払額                | 3,787  | 8,863  |
| 法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 ) | 12,127   | 5,955  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 49,853   | 92,791   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出        | 94,046   | 17,886   |
| 有形固定資産の売却による収入        | -  | 1,500  |
| 無形固定資産の取得による支出        | 3,910  | 15,544   |
| 差入保証金の差入による支出         | -  | 690  |
| 差入保証金の回収による収入         | 71   | -  |
| 資産除去債務の履行による支出        | -  | 13,800   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 97,885   | 46,420   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 長期借入金の返済による支出         | 3,570  | 14,280   |
| 株式の発行による収入            | 33,570   | 3,363  |
| 新株予約権の発行による収入         | -  | 1,354  |
| リース債務の返済による支出         | 9,968  | 7,532  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 20,031   | 17,095   |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 ) | 28,000   | 156,306  |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 529,404  | 507,095  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      | 501,403  | 350,788  |

## 【注記事項】

## ( 中間貸借対照表関係 )

## 1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

|           | 前事業年度<br>( 2025年 3月31日 ) | 当中間会計期間<br>( 2025年 9月30日 ) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 建物        | 60,994千円                 | 60,994千円                   |
| 構築物       | 30,123 "                 | 28,512 "                   |
| 機械及び装置    | 390,084 "                | 390,084 "                  |
| 工具、器具及び備品 | 2,649 "                  | 2,649 "                    |
| ソフトウェア    | 22,217 "                 | 22,217 "                   |
| 計         | 506,069千円                | 504,458千円                  |

## 2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

|               | 前事業年度<br>( 2025年 3月31日 ) | 当中間会計期間<br>( 2025年 9月30日 ) |
|---------------|--------------------------|----------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 500,000千円                | 500,000千円                  |
| 借入実行残高        | - "                      | - "                        |
| 差引額           | 500,000千円                | 500,000千円                  |

## ( 中間損益計算書関係 )

## 1 売上高の季節的変動

前中間会計期間 ( 自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日 )

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

当中間会計期間 ( 自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日 )

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前中間会計期間<br>( 自 2024年 4月 1 日<br>至 2024年 9月30日 ) | 当中間会計期間<br>( 自 2025年 4月 1 日<br>至 2025年 9月30日 ) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 225,539千円                                      | 275,505千円                                      |

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                    | 前中間会計期間<br>( 自 2024年 4月 1 日<br>至 2024年 9月30日 ) | 当中間会計期間<br>( 自 2025年 4月 1 日<br>至 2025年 9月30日 ) |
|--------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定           | 501,403千円                                      | 350,788千円                                      |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | - "  | - "  |
| 現金及び現金同等物          | 501,403千円                                      | 350,788千円                                      |

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社はマイクロ波化学関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

|               | 事業セグメント     |
|---------------|-------------|
|               | マイクロ波化学関連事業 |
| 共同開発契約        | 325,360千円   |
| ライセンス契約       | - 千円        |
| その他           | 33千円        |
| 顧客との契約から生じる収益 | 325,393千円   |
| その他の収益        | - 千円        |
| 外部顧客への売上高     | 325,393千円   |

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

|               | 事業セグメント     |
|---------------|-------------|
|               | マイクロ波化学関連事業 |
| 共同開発契約        | 340,203千円   |
| ライセンス契約       | - 千円        |
| その他           | - 千円        |
| 顧客との契約から生じる収益 | 340,203千円   |
| その他の収益        | - 千円        |
| 外部顧客への売上高     | 340,203千円   |

( 1 株当たり情報 )  
1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前中間会計期間<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 ) | 当中間会計期間<br>( 自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日 )   |
|--|--|--|
| 1 株当たり中間純損失  | 13.02円   | 36.88円   |
| ( 算定上の基礎 )   |  |  |
| 中間純損失 ( 千円 )   | 204,507  | 584,764  |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )  | -  | -  |
| 普通株式に係る中間純損失 ( 千円 )  | 204,507  | 584,764  |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )   | 15,712,264                                       | 15,854,865   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株<br>当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>で、前事業年度末から重要な変動があったものの<br>概要 | -  | ・ 第 6 回新株予約権<br>新株予約権の数 2,000個<br>( 普通株式 200,000株 )<br>・ 第 7 回新株予約権<br>新株予約権の数 1,639個<br>( 普通株式 163,900株 ) |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

マイクロ波化学株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマイクロ波化学株式会社の2025年4月1日から2026年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マイクロ波化学株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。